

小池東京都知事の追悼辞送付中止に抗議し、日本政府に関東大震災下の朝鮮人虐殺事件について真相を明らかにするよう強く求める声明

1923年9月 関東大震災時に朝鮮人が暴動を起こす等の流言蜚語が発生し、日本の官民は朝鮮人や中国人、日本人を虐殺した。

この時、日本政府は地方行政や無電を使い、「朝鮮人が放火した」などの流言を広範囲に流布して朝鮮人らへの迫害を広げてしまった。また、軍隊・警察も多くの朝鮮人や中国人を虐殺したが、日本政府は犠牲者の遺体を持ち去るなどして事件を隠蔽し、95年たった今なお、日本政府は遺族に対する謝罪や真相究明をしていない。

小池百合子東京都知事は、日本人による他民族虐殺の歴史には一切ふれることなく、この犠牲者を「大災害に続いてさまざまな事情で犠牲になられた方々」と2年続けて表現した。このような言い方は虐殺の事実を覆い隠すという批判を受けているにもかかわらずである。追悼行事の主催者は、追悼辞を出すよう署名と共に小池都知事に再考を促したが、それを拒否する場に出た発言である。なぜ「追悼辞を出さない」ことにこれほどこだわるのか、加害の事実を否定したいからとしか思えない。この他人事のような態度には、加害者側としての謝罪も反省もなく、ヘイトクライム再発防止の意志もない。

しかし、これは小池東京都知事だけの話ではない。

日本政府は、これまで国会議員による質問主意書に対し、次のように答えてきた。

「関東大震災時の朝鮮人・中国人虐殺に日本政府が関与したこと」について、調査の限りでは「政府内にその事実関係を把握することができる記録が見当たらないので、答えられない」（2016年）。従って、「遺憾の意を表明」する予定もない（2017年）、と。

これが95年の間で、日本政府が閣議決定して答えた朝鮮人・中国人虐殺に対する公式見解であり、真相究明は日本社会の中で放置されているのである。

朝鮮人・中国人虐殺事件は過ぎ去った過去の問題ではない。災害が起きるたび、「外国人の窃盗・強盗に注意」といった外国人・在日外国人に対する偏見、差別の助長につながる流言蜚語が、ネット上を中心に繰り返し流れるようになった。昨年今年と、朝鮮系団体・機関への放火や銃撃といった事件も起きている。「朝鮮人による暴挙が実際にあった」から朝鮮人を殺害したのは「正当防衛」だという、都合の良い資料だけを並べた言説も台頭している。現在の日本は、95年を経て再度ヘイトクライムを起こす危機的な状況にある。

大阪北部地震に際し、法務省人権擁護局が「災害発生時には、インターネット上に、差別や偏見をあおる意図で虚偽の情報が投稿されている可能性もあり得ます」と呼びかけた(朝日新聞デジタル2018.6/19)が、過去の虐殺の歴史を認めない政府の言葉に重みはない。

私たちが関東大震災の時のような、加害者にも被害者にもならないためには何が必要か。いわれなきヘイトスピーチを生み出さないためにはどうすればよいだろうか。そのために

は、何よりも日本政府、加えて自治体の首長等が加害の事実とその犠牲者遺族に真摯に向きあい、真相を明らかにし、二度と悲惨な事件を繰り返さない決意を表明するべきである。関東大震災から95年目を迎えたいま、私たちは為政者が過去の過ちに目を閉ざすことなく真摯に向き合うことを強く要求する。

2018年9月1日

関東大震災朝鮮人虐殺の国家責任を問う会